

**基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（1）公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます**

**【基本的方向】**

- ① 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。
- ② 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- ③ グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組みをすすめます。

**【主な取組み】**

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	高校の授業料無償化等 （公立高等学校授業料無償化の実施 <参考資料 2 P 1 >） （私立高等学校等生徒授業料支援補助金 <参考資料 2 P 1 >） （公立高校生等奨学給付金事業 <参考資料 2 P 1 >） （私立高校生等奨学給付金事業 <参考資料 2 P 1 >）	公立高等学校については授業料不徴収制度及び就学支援金制度を実施するとともに、私立高校等については授業料無償化制度を実施した。 平成 26 年度以降入学の 1、2、3 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
	奨学金制度の運営・運用 （公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業 <参考資料 2 P 2 >）	（公財）大阪府育英会における奨学金事業について、中学生や教職員に対して制度を周知するとともに、給付型奨学金の事業資金の確保のため寄附金を募集した。
②	府立高校における広報活動の充実 （広報強化推進事業 <参考資料 2 P 3 >）	各府立高校において、学校説明会を実施するとともに、府教育委員会では、大阪府内全ての公立高校を集めた進学フェアを開催した。
	府立高校における広報活動の充実 （「公立高校ガイド」の作成 <参考資料 2 P 3 >） （高校入試情報提供事業 <参考資料 2 P 3 >）	府内全公立高校の情報を掲載した「公立高校ガイド」を府内の全公立中学 3 年生に配付するとともに、学校情報を Web で検索できる「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」を運用した。
	私立高校における （<参考資料 2	<b>基本方針 7（第 3 回審議会における議題）の再掲</b>

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
③	英語コミュニケーション能力の育成 （骨太の英語力養成事業 <参考資料2 P4～5>） （英語教育推進事業 <参考資料2 P4～5>）  	高校3年間で、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）を、英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、対象の府立高校17校すべてにおいて、SET（スーパーイングリッシュティーチャー）による TOEFLiBT を扱った授業を行った。 また、英語力の底上げのため、在籍校によらないオール大阪の視点で、意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高めるプログラムを実施した。
	キャリア教育の充実 （キャリア教育支援体制整備事業 <参考資料2 P7>） 	就職希望者が多い学校（平成28年度府立32校、私立5校）を支援するため、就職内定率向上に実績のある「就職支援コーディネーター」等を配置し、生徒一人ひとりの状況を踏まえたキャリア教育を実践した。
	公私間の教員の人事交流や合同研究会、相互授業見学の実施 （<参考資料2 P7>）  [新規]	公私間の人事交流の実施に向けて公私で協議を行い、2名交流した。 府内公立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。 また、教育センターでの研修を私学へ開放したり、支援教育などに関するフォーラムに私学の教職員が参加した。公私双方の授業見学を公立・私立4校で公開した。

## 【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績 (計画策定時)	H28年度実績	点検結果
○指標7 昼間の高校への進学率	計画進学率をめざす (93.9%)	93.1% (H25年度選抜)	93.6% (H28年度選抜) [H26年度実績 (H27年度選抜)]	H29年8月に公表予定 策定時の
○指標8 学校情報の公表状況	いずれについても100%をめざす	府立高校 財務情報 100% 学校教育自己診断 83.8% 学校協議会 87.0%	府立高校 財務情報 100% (注1) 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%  (H27年度実績 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%)	◎ 平成28年度実績は、いずれも目標値(100%)を達成した。
	いずれについても100%をめざす	私立高校 財務情報 78.1% 自己評価 74.0% 学校関係者評価 49.0%	H27年度実績 私立高校 財務情報 83.3% 自己評価 78.1% 学校関係者評価 78.1%  (H26年度実績 私立高校 財務情報 82.3% 自己評価 62.5% 学校関係者評価 75.0%)  ※H28年度実績はH30年3月下旬に公表予定	△ (注2) 平成27年度実績は、財務情報、自己評価及び学校関係者評価について、計画策定時の実績をそれぞれ5.2ポイント、4.1ポイント、29.1ポイント上回った。

(注1) 財務情報については、平成27年度実績を記載(平成28年度実績は、平成30年1月末に公表予定)。

(注2) 目標に対する平成27年度実績の進捗状況を記載。

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績 (計画策定時)	H28年度実績	点検結果	
○指標9 府立高校3年生のうち英検 準2級相当以上の割合	30%をめざす	25.8%	36.2% [H27年度実績 31.3%]	◎	平成28年度実績は、計画策定時の 実績より10.4ポイント上回った。
○指標10 ・府立高校の英語教員のう ち、英検準1級、TOEFL550 点、TOEIC730点以上を保有 する割合	60%をめざす	42.5%	61.1% [H27年度実績 48.0%]	◎	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を18.6ポイント上回った。
・府立高校の英語教員のう ち、英検1級、TOEFL iBT80 点、TOEIC 1,190点(SW含む)、 IELTS 6.5以上を保有する割 合(注)	20%をめざす	14.0% [H26年度実績]	17.1% [H27年度実績 16.4%]	△	平成28年度実績は、H27年度実績 を0.7ポイント上回った。
○指標11 公立・私立高校卒業者の就職 率(就職者の就職希望者に対 する割合)	全国水準をめざす	93.3% (全国：95.8%)	95.1% (全国：98.0%) [H27年度実績 94.5% (全国：97.7%)]	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を1.8ポイント、昨年度実績 を0.6ポイント上回り、全国平均 との差は3.2ポイントから2.9ポ イントに縮小した。
・府立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に 対する割合) 【基本方針2(2)指標13 の再掲】	全国水準をめざす	93.2% (全国：95.8%)	95.1% (全国：98.0%) [H27年度実績 94.0% (全国：97.7%)]	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を1.9ポイント、昨年度実績 を1.1ポイント上回り、全国平均 との差は3.7ポイントから2.9ポ イントに縮小した。
・私立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に 対する割合) 【基本方針2(3)指標20 の再掲】	全国水準をめざす	92.1% (全国：93.9%)	92.4% (全国：97.7%) [H27年度実績 93.6% (全国：97.5%)]	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を0.3ポイント上回ったが、 昨年度実績を1.2ポイント下回り、 全国平均との差は1.8ポイントか ら5.3ポイントに拡大した。

(注) 平成26年度より、英語力の底上げのため、短期集中研修など英語科教員の指導力を高める事業を実施していることから、教員の英語力を測る指標を新たに設けた。

## 【自己評価】

- ① 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。

8月公表を反映

- ② 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- ・府立高校については、「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」の運用など広報活動に取り組んだ。学校教育自己診断及び学校協議会について公表した府立高校の割合は、目標値の100%を維持した。
  - ・私立高校については、情報未公表の場合は、私立高校に対する経常費補助金の配分において減額要素としている。各私立高校での情報の公表は進んでいるが、依然、目標には達していないため、個別にヒアリング調査を行うなどして、引き続き情報の公表に努めるよう働きかけていく。
- ③ グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組みをすすめます。
- ・英語教育については、英語の技能を伸ばしたいという意欲ある生徒が、公私の様々な学校から、参加できる特訓クラスや、「オールイングリッシュ」で行う授業のノウハウを学ぶ教員向けの短期集中教員研修を実施した。府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の割合は、平成27年度時点で目標値の30%を達成し、今年度はさらに4.9%増の36.2%となった。また、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する府立高校の英語教員の割合は、目標の60%を達成した。しかし、英検1級、TOEFL iBT80点以上、TOEIC1190点以上、IELTS6.5以上を保有する府立高校の英語教員の割合は、目標20%に対し17.1%と下回っており、目標に達していない。引き続き、教員対象の研修を充実させるなど、生徒の英語力のさらなる向上のために必要な英語科教員の英語力の向上に努めていく。
- 加えて、指標にはないが、SETによるTOEFL iBTを扱った授業については、10.9%の生徒が海外留学（学部レベル）に求められる61点以上を取得した。（参考：平成27年度4.8%）
- ・キャリア教育については、公立・私立高校卒業者の就職率が、全国平均に比べると依然低位にあり目標に達していない。平成26年度から取り組んでいる「キャリア教育支援体制整備事業」においては、就職支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカーを配置した対象校で就職希望者が増加するとともに、平成28年度の就職内定率が平成27年度と比較して2.3ポイント上昇し、進路未定者においても3年連続で減少した。これは、キャリア教育の取組みにより、生徒の就労意欲を高めることで就職希望者がより明確な職業イメージを持ち、粘り強く最後まで取り組んだ結果によるものである。「キャリア教育支援体制整備事業」は平成28年度で終了したが、今後は、この事業により構築した校内体制及び就職支援に関する情報・経験を有効活用していく。

- 公私共同の取組みについては、府教育委員会事業について私立学校に情報提供を行うとともに、私学団体における研修会に講師を派遣するなど、私学団体における研修事業を支援した。また、公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行うとともに、進路指導の担当者を対象とした就職差別の未然防止及び早期対応のための説明会を開催し、教員の資質向上に寄与した。今後も、情報提供や人事交流等を通じて、私立学校の教員の資質向上に寄与していく。

【評価審議会における審議結果】

○

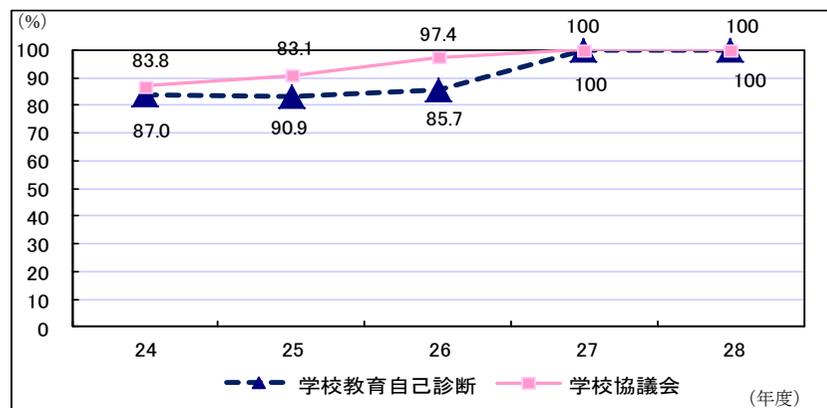
(参考)

◆指標7 層間の高校への進学率



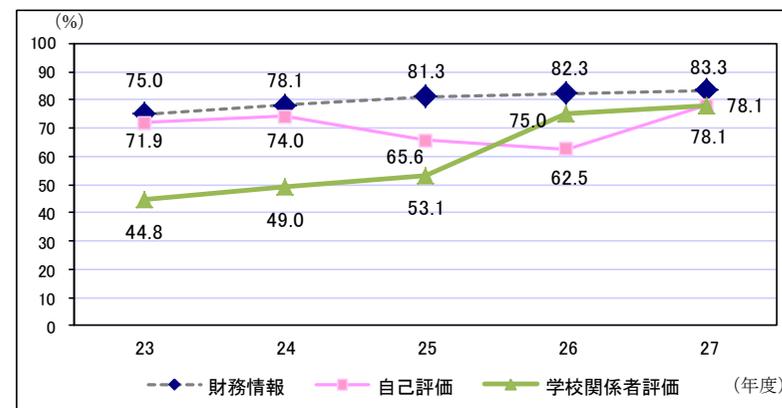
◆指標8 学校情報の公表状況

府立高校における学校情報の公表状況



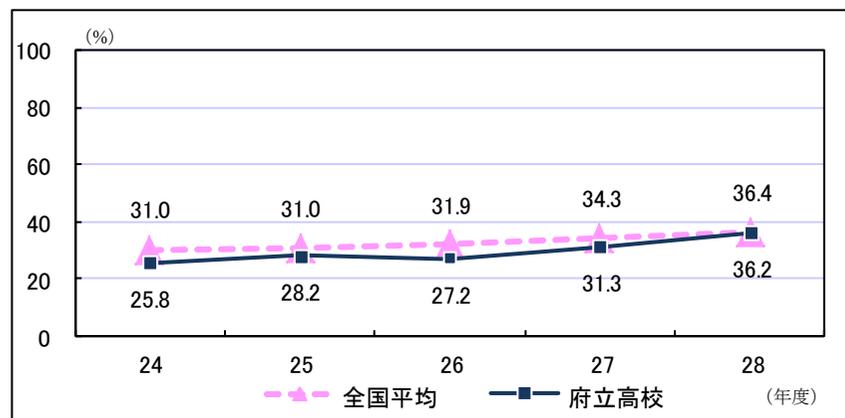
※府教育庁調べ  
 ※財務情報は、平成20年度以降100%のため記載せず。

私立高校における学校情報の公表状況



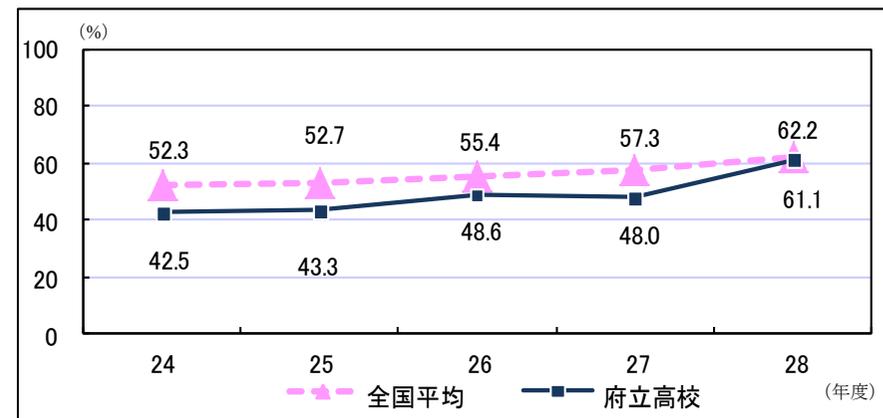
※府教育庁調べ

◆指標9 府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の割合



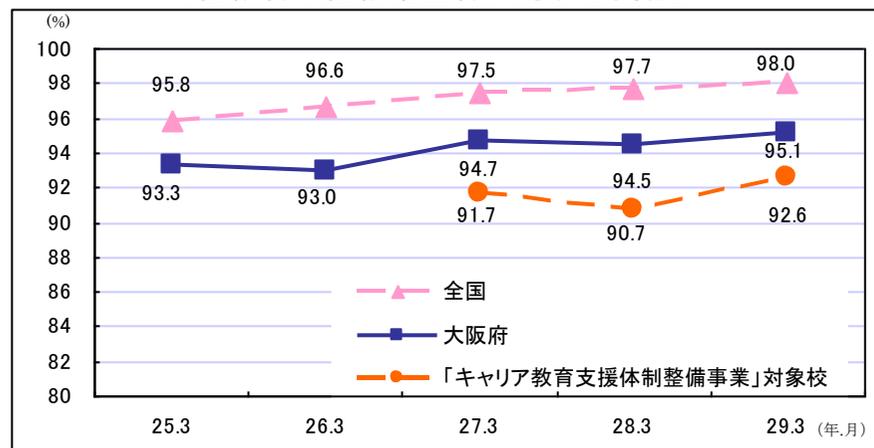
※府教育庁調べ

◆指標10 府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL iBT550点、TOEIC730点以上を保有する割合



※府教育庁調べ

◆指標11 公立・私立高校卒業者の就職率  
(就職者の就職希望者に対する割合)



※府教育庁調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」

※「キャリア教育支援体制整備事業」

対象校 37校 (府立高校 32校、私立高校 5校 ※H28年度)

## 基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（2）活力あふれる府立高校づくりをすすめます

## 【基本的方向】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。
- ⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

## 【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）の充実 （グローバルリーダーズハイスクール支援事業 ＜参考資料2 P8＞）	GLHS10校共同で、海外派遣研修、課題研究の発表会などを実施した。 各学校の活動実績を評価する評価審議会委員が10校の平成27年度の取組みを評価し、平成28年度評価にむけて、学校訪問や校長ヒアリングを実施した。
	工科高校の充実 （実業教育充実事業 ＜参考資料2 P10＞）	老朽化や安全性を考慮し、設備の更新及び施設の改修を行うとともに、産業界からのニーズや学習指導要領に対応した設備を導入した。 また、平成26年4月から工科高校9校それぞれの持つ強みを生かし、人材育成を重点化した3つの型（①「高大連携重点型」、②「実践的技能養成重点型」、③「地域産業連携重点型」）に分け、目的に応じたカリキュラムや学習プログラムを展開した。 工科高校魅力化推進プロジェクトチーム会議の開催や40本以上の動画から構成する工科高校の魅力発信ホームページの開設などを行った。
	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置 （エンパワメントスクールの設置 ＜参考資料2 P12＞）	平成27年度に開校したエンパワメントスクール3校（西成高校、長吉高校、箕面東高校）及び平成28年度に開校した2校（成城高校、岬高校）については、モジュール授業やエンパワメントタイムの学習内容の充実に向けて、研修会等を通じて教員の授業力向上を図った。 また、平成29年4月に開校する布施北高校については、施設・設備の整備やプロジェクトチームの運営、中学生等へのPRを行った。 加えて、新たに2校（北淀・西淀川統合新校、和泉総合高校）の設置（平成30年4月開校予定）を決定した。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	不登校の減少・中途退学防止の取組み （様々な課題を抱える生徒の高校生活支援事業 <参考資料2 P14>）	中退率の高い37校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携や校内組織体制づくりを推進するとともに、全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取組みを共有化した。また、中退防止担当が責任者となり、中退の多い学校に対してヒアリングを行った。 様々な課題を抱える生徒が多い府立高校（定時制課程）4校にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校への定着を図った。
	障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 （障がいのある生徒の高校生活支援事業 <参考資料2 P15>）	障がいのある生徒の心身のケアや支援などを行うため、全ての府立高校にエキスパート支援員としてスクールカウンセラーを配置した。 また、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、要望があった学校に学習支援員及び介助員を配置した。
③	【基本方針7 基本的方向③及び基本方針8 基本的方向①の再掲】	<b>第2回および第3回審議会で審議予定</b>
④	入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入（<参考資料2 P21>）	調査書における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の導入に当たっては、評価の公平性を担保するため、チャレンジテストの結果を活用した府内統一ルールを導入した。
⑤	府立高校の再編整備の計画的な推進 （府立高等学校再編整備事業 <参考資料2 P22>）	大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成28年度実施対象校及び再編整備手法の案を9月に公表し、その後、府議会での議論や保護者等への説明を経て、11月に決定した（エンパワメントスクールとして開校する学校2校（うち1校は統合整備による新校）、総合学科へ改編する学校2校（うち1校は統合整備による新校）、普通科専門コース設置校へ改編する学校3校、豊中高校の分校として改編する学校1校）。

## 【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H28年度実績値	点検結果	
○指標 12 学校教育自己診断における 生徒の学校生活満足度	全府立学校で70%以上を めざす(注1)	70%を上回った学校 110校/170校	70%を上回った学校 132校/184校  〔H27年度実績 70%を上回った学校 126校/175校〕	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を上回った。
○指標 13 府立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に 対する割合)	全国水準をめざす	93.2% (全国：95.8%)	95.1% (全国：98.0%)  〔H27年度実績94.0% (全国：97.7%)〕	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を1.9ポイント、昨年度実績 を1.1ポイント上回り、全国平均 との差は3.7ポイントから2.9ポ イントに縮小した。
○指標 14 府立高校全日制課程の 生徒の中退率	全国水準をめざす	1.8% (全国：1.0%)	H27年度実績 1.5% (全国：0.8%)  〔H26年度実績1.5% (全国：0.9%)〕 ※H28年度実績はH29秋以降 に公表予定	△	平成27年度実績は、計画策定時の 実績を0.3ポイント改善し、全国 平均との差も0.8ポイントから 0.7ポイントに縮小した。
○指標 15 進路実現率	グローバルリーダーズ ハイスクールにおける現 役での大学進学率を向上 させる	グローバルリーダーズ ハイスクールにおける大 学進学率 現役進学率：60.6%	グローバルリーダーズ ハイスクールにおける大学 進学率 現役進学率：67.6%  〔H27年度実績66.5%〕	○	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を7.0ポイント上回った。
	工科高校における高度職 業資格取得者数について 300人をめざす(注2)	工科高校における高度職 業資格取得者数150人	工科高校における高度職業 資格取得者数204人  〔H27年度実績210人〕	△	平成28年度実績は、計画策定時の 実績を54人上回った。

(注1) 一部の支援学校については児童・生徒の状況を踏まえて診断項目を設定しているため、学校生活満足度を測る項目についての調査を実施していないことから、「全府立学校」には一部支援学校を含まない。

(注2) 「高度職業資格取得者」とは、旋盤など技能士検定(国家検定)等の取得者を示す。

## 【自己評価】

- ① グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など、社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科の設置など府立高校の充実を進めた結果、学校教育自己診断における生徒の学校生活満足度は上昇したが、全府立学校で生徒の学校生活満足度 70%以上をめざすという目標の達成に向けて、PDCA サイクルを更に強化するなどにより一層の取組みが必要である。
  - ・グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）については、各校が教員の授業力向上や進路指導の充実に努めるとともに、学習合宿や進学講習に取り組んだ結果、現役での大学進学率の向上という目標を達成し、指定した 10 校において大学進学実績で成果をあげた。
  - ・工科高校については、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図った結果、高度職業資格取得者数が増加したが、目標値とは隔たりがある。今後、生徒の進路希望の実現に向け、理工系大学への進学の推進や高度な資格取得を図るとともに、地域産業との連携について、企業等連携による実践的スキル育成事業を活用するなどより一層の取組みが必要である。
- また、工科高校の魅力を発信したことにより、志願者数の増加がみられた。今後、ホームページやリーフレットを有効に活用するとともに、就職だけではなく進学実績をアピールするなど、中学生、保護者や中学校教員に工科高校の魅力を一層発信していく。
- ② キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ・キャリア教育については、公立・私立高校卒業者の就職率が、全国平均に比べると依然低位にあり目標に達していない。平成 26 年度から取り組んでいる「キャリア教育支援体制整備事業」においては、就職支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカーを配置した対象校で就職希望者が増加するとともに、平成 28 年度の就職内定率が平成 27 年度と比較して 2.3 ポイント上昇し、進路未定者においても 3 年連続で減少した。これは、キャリア教育の取組みにより、生徒の就労意欲を高めることで就職希望者がより明確な職業イメージを持ち、粘り強く最後まで取り組んだ結果によるものである。「キャリア教育支援体制整備事業」は平成 28 年度で終了したが、今後は、この事業により構築した校内体制及び就職支援に関する情報・経験を有効活用していく。【基本方針 2（1）基本的方向③再掲】
  - ・中途退学については、平成 27 年度の府立高校全日制課程の生徒の中退率は、前年度と同様横ばいとなり、全国との差については 0.1 ポイント広がり、目標には達していない。不登校・中途退学への対応については、高校中退防止コーディネーターの配置や各校の取組みの共有化を行うとともに、さらに平成 26 年度から全ての府立高校の入学生に対して実施している「高校生活支援カード」により、高校生活に不安を感じている生徒や不登校の経験がある生徒を把握し早期から支援を行う等、各学校の状況に応じた取組みを進めている。また、スクールカウンセラー等の外部人材とも連携し、平成 28 年度には、教育庁内の中途退学担当が責任者となり、各校の置かれている個別の状況と課題について聞き取りをした。今後、福祉部等の関係部署と連携する体制を充実していく。

## ③ 計画的な施設整備や ICT 環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。

・府立学校の施設整備については、非構造部材の耐震化を計画的に実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めた。また、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）については、平成 27 年度末に完了を目標としていたが遅れており、屋内運動場等の工事と来年度の工事に向けた実施設計を行い、平成 30 年度末完了する予定である。

さらに、トイレ設備の改修工事についても実施計画を策定し、良好な学習環境の整備を進める。

・府立学校の老朽化対策については、平成 28 年 3 月に実施方針（府立学校施設整備方針）を策定し、平成 28 年度以降、この方針に基づき 3 年間で建物の劣化度調査を行い、中長期保全計画及び修繕実施計画を作成する。【基本方針 8 基本的方向①の再掲】

・全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 5,500 台の更新を行った。引き続き、教職員が効率的に校務業務を行うための ICT 環境を整備していく。【基本方針 7 基本的方向③の再掲】

・長期入院している生徒等への学習支援として、4 校で ICT を用いた「遠隔授業サポートシステム」を確立し、学校の授業に双方向の通信で参加することができ、学習の遅れを取り戻すこと等の支援となった。引き続き、登校（復帰）後も学業にスムーズに接続できる体制の構築を支援していく。

## ④ 府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平でわかりやすい入学者選抜制度とします。

・府内統一ルールの運用状況について、市町村教育委員会を通して調査を行ったところ、すべての中学校で作成された調査書評定が、府内統一ルールで定める範囲に収まっていることを確認した。

・平成 28 年 10 月及び平成 29 年 1 月の文部科学省からの通知をふまえ、平成 30 年度入学者選抜より、インフルエンザ等罹患者に対し、これまでの別室受験に加えて、追学力検査の実施を含め検討する。

⑤ 各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

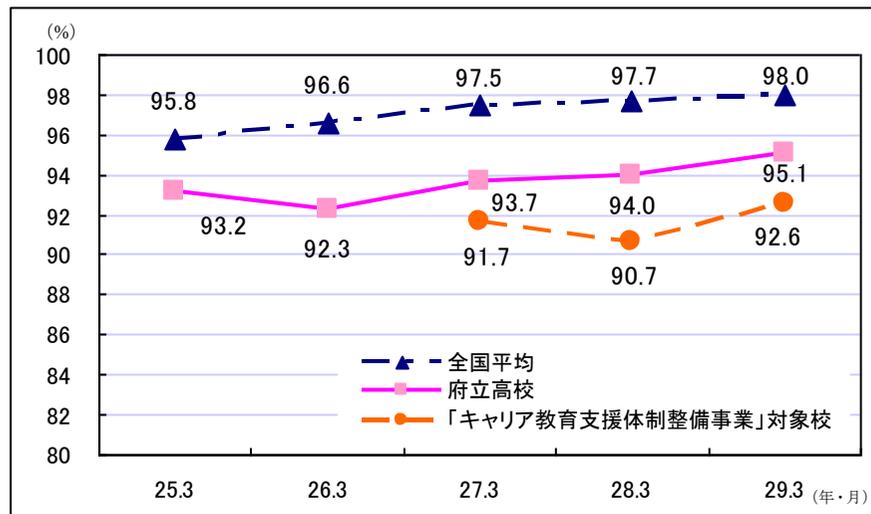
- ・ 府立高校の再編整備については、平成 25 年 11 月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、平成 28 年度にはエンパワメントスクール2校（成城、岬）を開校し、普通科総合選択制高校4校（豊島、北かわち韋が丘、みどり清朋、懐風館）を普通科専門コース設置校に改編した。また、平成 29 年度入学者選抜より1校（西淀川）の募集停止を行うとともに、平成 29 年度からのエンパワメントスクール1校（布施北）の開校と普通科総合選択制高校5校（門真なみはや、伯太を総合学科に、東淀川、かわち野、りんくう翔南を普通科専門コース設置校に）の改編に向けて、教育内容や施設・設備に係る準備を行った。
- ・ 平成 27・28 年度に開校したエンパワメントスクール5校においては、基礎学力の充実のための「30分モジュール授業」や社会で活躍する力を身につける「エンパワメントタイム」の実施などにより、「勉強がわかるようになった」と感じている生徒が増え、生徒の欠席回数及び遅刻回数とも改編前年度と比較して約 5 割減少した。今後も、教育内容の一層の充実に向けて、各校教科担当者の連絡会や研修会を定期的実施していく。
- ・ 平成 28 年度に再編整備を決定し、平成 30 年度に開校・改編する8校（北淀・西淀川統合新校、泉尾・大正統合新校、和泉総合、成美、北摂つばさ、緑風冠、金剛、豊中高校の能勢分校）については、改編等に向けた検討や準備を進めた。引き続き、活力ある学校づくりと教育内容の充実に向けて、再編整備を進めていく。

#### 【評価審議会における審議結果】

○

(参考)

◆指標 13 府立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）

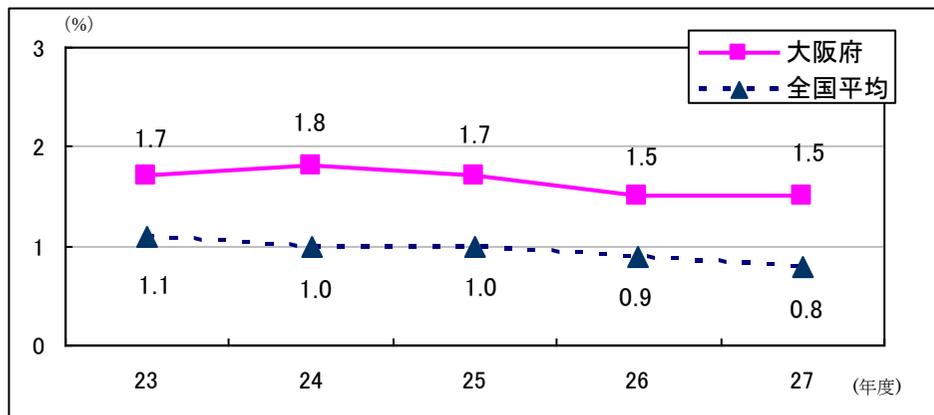


※府教育庁調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」

※「キャリア教育支援体制整備事業」

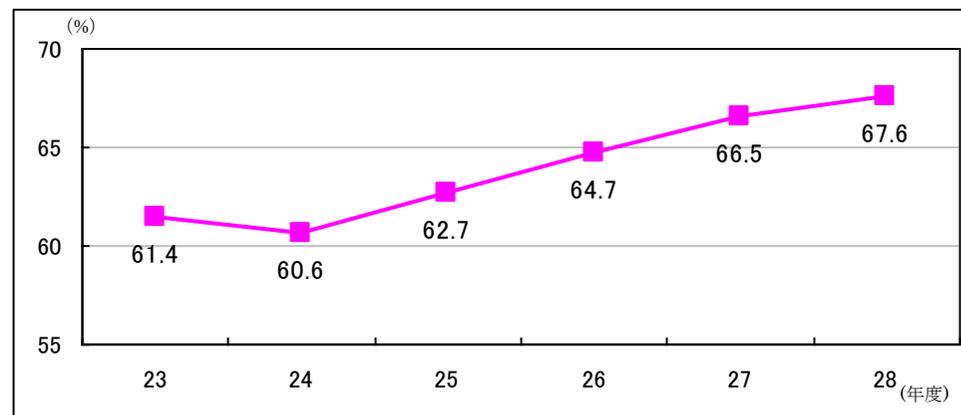
対象校 37 校（府立高校 32 校、私立高校 5 校 ※H28 年度）

◆指標 14 府立高校全日課程の生徒の中退率



※府教育庁調べ及び文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

◆指標 15 グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）における大学進学率（現役進学率）



※府教育庁調べ

※GLHS：グローバル社会をリードする人材の育成をめざして教育活動を行う府教育委員会が指定した学校 10 校（H26 年度末時点）

## 基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます（3）特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

## 【基本的方向】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

## 【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	私立高校生等に対する授業料等の支援 （私立高等学校等生徒授業料支援補助金 ＜参考資料2 P23＞） （私立高校生等奨学給付金事業 ＜参考資料2 P23＞）	授業料無償化制度を実施した。 平成26年度以降入学生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
②	優れた取組みを実践する学校に対する支援 （学校経営推進事業 ＜参考資料2 P21＞） 	優れた取組みを実践する学校に対する支援として、大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCAサイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校1校に支援した。
	生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 （＜参考資料2 P23＞）	全日制高等学校を1校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校に新たな専門学科1学科の設置を認可した。

## 【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H28年度実績値	点検結果
○指標 16 私立高校に対する生徒・保護者の満足度	向上させる	72.7%	73.1% [H27年度実績 78.8%]	○ 平成 28 年度実績は、計画策定時の実績を 0.4 ポイント上回った。
○指標 17 私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合	向上させる	67.0%	68.7% [H27年度実績 71.7%]	○ 平成 28 年度実績は、計画策定時の実績を 1.7 ポイント上回った。
○指標 18 私立高校全日制課程の生徒の中退率	全国水準をめざす	1.5% (全国：1.5%)	H27 年度実績 1.1% (全国：1.2%) 〔H26 年度実績 1.3% (全国：1.3%)〕 ※H28 年度実績は H29 年度秋以降に公表予定	◎ (注) 平成 27 年度実績は、計画策定時の実績より 0.4 ポイント改善し、全国水準を下回った。
○指標 19 私立高校卒業生(全日制)の大学進学率	向上させる	71.9%	H27 年度実績 72.1% [H26 年度実績 72.1%] ※H28 年度実績は H29 年度秋以降に公表予定	○ (注) 平成 27 年度実績は、計画策定時の実績を 0.2 ポイント上回った。
○指標 20 私立高校卒業生の就職率 (就職者の就職希望者に対する割合)	全国水準をめざす	92.1% (全国：93.9%)	92.4% (全国：97.7%) 〔H27 年度実績 93.6% (全国：97.5%)〕	△ 平成 28 年度実績は、計画策定時の実績を 0.3 ポイント上回ったが、昨年度実績を 1.2 ポイント下回り、全国平均との差は 1.8 ポイントから 5.3 ポイントに拡大した。

(注) 目標に対する平成 27 年度実績の進捗状況を記載。

## 【自己評価】

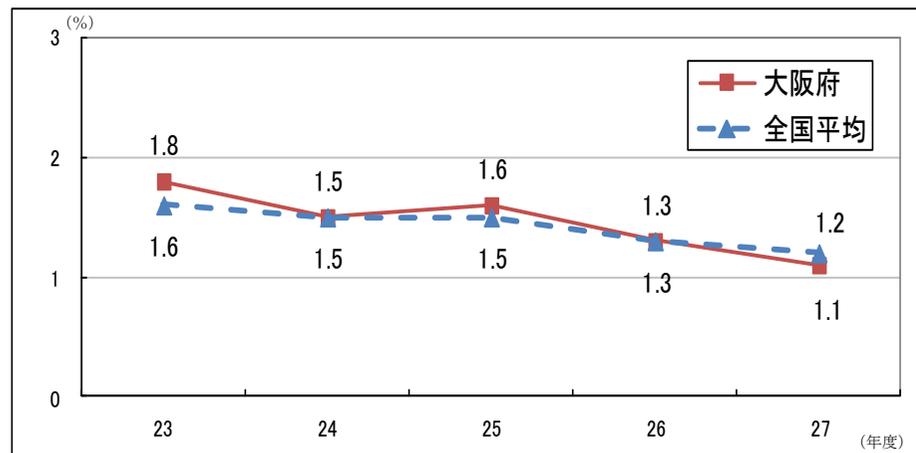
- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ・私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、無償化制度は、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。私立高校への満足度を示す指標については平成 27 年度に比べ低下したものの、7割を超える生徒・保護者が学校生活に満足している。このような結果を踏まえ、平成 31 年度以降の制度見直しに向けて検討をするなど、満足度が維持・向上するよう努めていく。
  - ・平成 28 年度以降の新生入生に対する授業料支援については、きめ細かく対応するという考え方のもと、私立高校生及び大学生が3人以上の多子世帯へ配慮した支援制度の創設、また、制度の継続的な実施という観点から、生徒が2人以下の世帯の保護者負担の見直し等を行い、平成 28 年度から平成 30 年度までの入学生に対する授業料無償化制度の内容を決定した。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
- ・私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付するとともに、優れた取組みを実践する私立高校 1 校を支援した。なお、当該支援校は英語教育の充実を図った結果、英検 2 級の合格者が 22%増加した。
  - ・中退率については、授業料支援やカウンセラー配置に対する補助金野交付等の取組みの結果、目標としていた全国水準を下回った。引き続き、カウンセラー配置に対する補助金交付等、中退防止に資する取り組みを行っていく。
  - ・私立高校卒業者の就職率については、平成 27 年度実績を 1.2 ポイント下回った。引き続き、キャリア教育の充実に向けた支援を通じて改善するよう努めていく。

【評価審議会における審議結果】

○

(参考)

◆指標 18 私立高校全日制課程の生徒の中退率



※府教育庁調べ